

「地震による地盤災害の防止・減少に役立つ工法・技術」

紹介報文の募集

2012年1月20日

地盤工学会 平成23年度 学会提言の検証と評価に関する委員会

委員長 日下部 治（地盤工学会会長）

副委員長 龍岡 文夫

幹事長 末岡 徹

この御案内は、4月24日に都内で開催される地盤工学会主催のシンポジウムにおいて発表されます「地震時における地盤災害の課題と対策—2011年東日本大震災の教訓と提言（第二次）」の報告書の一部として、「2011年東日本大震災からの復旧・復興と将来生じる虞がある地震による地盤災害の防止・減少に役立つ工法・技術」の紹介報文を募集するためのものです。募集報文には、防潮堤など津波災害も防ぎ減じる地盤工学に基づく工法・技術も含まれます。

地盤工学会は、2011年3月11日の東日本大震災で数多く発生した地盤災害から教訓を学び復旧・復興に貢献するために第一次提言をまとめ、2011年7月に公表しました（一式1000円で販売中、HP掲載）。この提言は、今回の震災からの復旧・復興だけではなく、全国で近い将来に生じる虞がある地盤災害を防ぎ、震災を防止・軽減するために有効であることを目指しています。その際の基本的視点は、以下の5つです。

- 1) それぞれの地盤災害のメカニズムと原因は解明されたか？
- 2) 地盤工学は、地盤災害の軽減を通じて、今回、震災の軽減に貢献できたのか？
- 3) 被害の想定と対策が無いか不十分であったため、どのような地盤災害が生じたのか？
- 4) 現在の段階で、復旧・復興、防災・減災のため、どのような地盤工学の手法・技術を提案できるのか？
- 5) 今後地盤災害を軽減するために、進展させる必要のある地盤工学の調査・設計・施工・維持管理の課題は何か？

また、次の重要項目を概要版にまとめました。

- (1) 地盤の液状化による被害（特に戸建て住宅）
- (2) 丘陵地の造成宅地の被害と復旧
- (3) 巨大津波による被害と復旧・復興
- (4) 広域の地盤沈降と地盤沈下とその対策
- (5) 災害廃棄物、津波堆積物、塩害、放射能汚染土壌への対処
- (6) 社会基盤施設の復旧方針と地盤工学技術の活用

上記提言は、行政担当者、技術者、研究者、学会関係者、一般市民等の各方面で参照され活用されてきました。しかし、

1. 上記の提言の取り纏めは緊急に行ったため、触れるべきであった項目が欠落していた可能性がある。また内容に関しても、復旧・復興に必要な具体的な技術情報、他の有用な資料の紹介、長期的な研究調査などが不十分であった。
2. また、公表から時間が経過するに従い各方面で災害調査が進み、新たな事実とそれに基づく新たな教訓が得られている。また、復旧・復興計画の提案と検討が進んできた。
3. 今回の大震災からの復旧・復興は長期に亘り、1年が経過した2012年4月でも、その端緒の段階である見通しである。従って、2012年3月の時点で第二次提言を取りまとめる意義は依然として大きい。

以上ことから、一次提言を上記視点から拡充した第二次提言をまとめることにしました。

上記項目1の下線部分に関連して、「地震時における地盤災害の課題と対策—2011年東日本大震災の教訓と提言（第二次）」の報告書の一部として、「2011年東日本大震災からの復旧・復興と将来生じる虞がある地震による地盤災害の防止・減少に役立つ工法・技術」の紹介報文を、以下の内容で広く募集し、報告書の一部としてとりまとめることにしました。

報告書は、関係中央官庁、2011年東日本大震災の被災地を中心とした地方公共団体、学会関係者、マスコミ等に配布する予定です。

記

- ・ 投稿料 1件5万円
 - ◇ 銀行振込の場合：みずほ銀行駒込支店 普通預金 8081040 口座名義 公益社団法人 地盤工学会（コウエキシヤダンホウジン ジバンコウガクカイ）
 - ◇ 郵便振替の場合：00140-7-40786 加入者名 公益社団法人 地盤工学会
- ・ 記事のフォーマット（次ページ以降を参照）：2ページ
 - a) 2011年7月に公表された地盤工学会一次提言を参照し、その趣旨に沿った内容にして頂くことをお願いします。
 - b) 具体的な工法名を書くことは、差し支えありません。
 - c) カラー印刷する予定です。
 - d) なお、全体のバランス等から、内容の一部の修正をお願いする場合もあることを御承知下さい。
- ・ 提出期限： 2012年2月29日（水）
- ・ 提出先と提出方法： 印刷可能な形式のPDF原稿（ワードやエクセルは不可）を、地盤工学会にE-mailでお送り下さい（担当者 長尾 teigen@jiban.or.jp）。

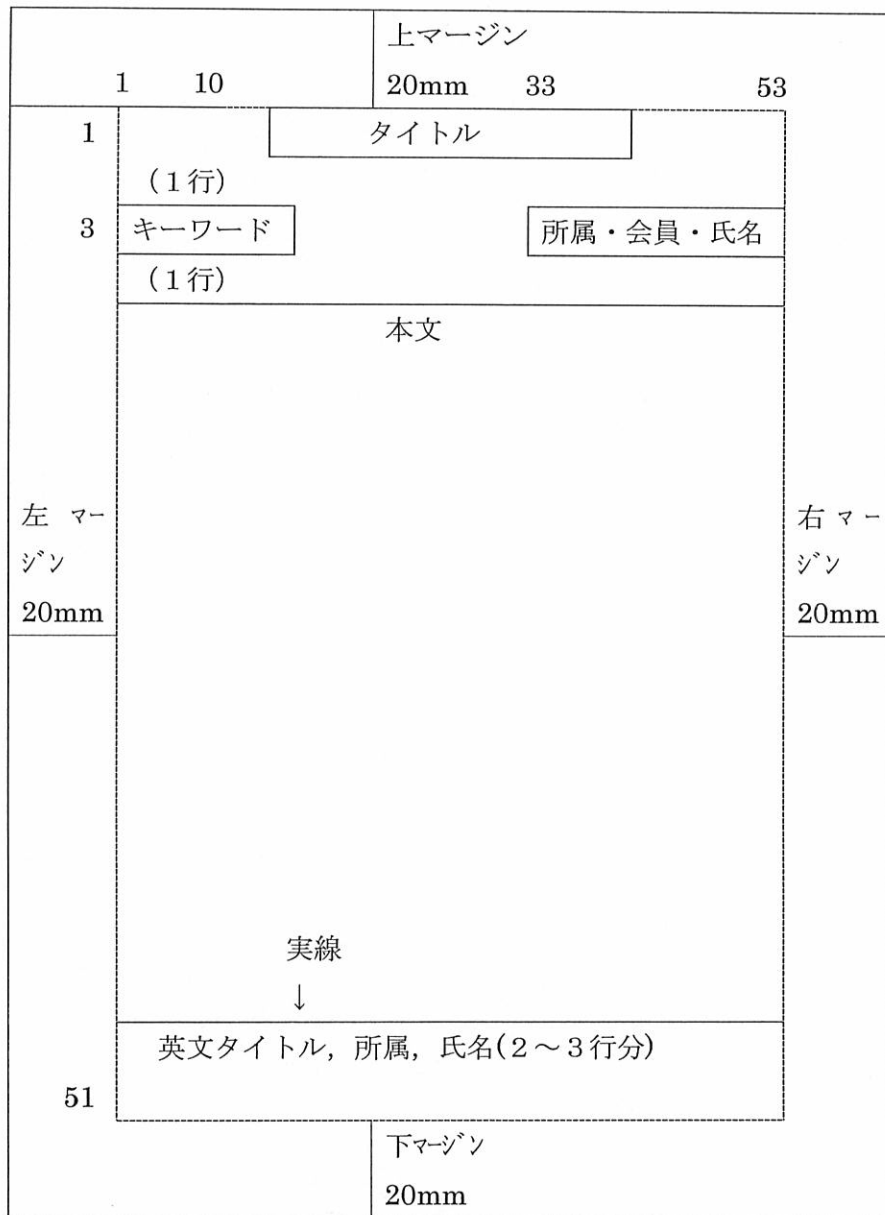
メールの件名は「地盤工学会提言報文投稿」とし、メール本文には、投稿料の送金方法と送金日を明記してください。また、ファイルの容量は、2Mを超えないようにしてください。

また、同封いたしました申込書につきましては、必要事項をご記入のうえ、報文提出に

先立ち、2012年2月6日(月)までにE-mail(送信先 teigen@jiban.or.jp)でお送り下さい。

・報文執筆要領

- ◇ 原稿には白地のA4判(横 210 mm, 縦 297 mm)を用い、余白は上 20 mm, 下 20 mm, 左 20 mm, 右 20 mm としてください。
- ◇ 上下左右のマージン内いっばいに横 53 字, 縦 51 行を標準として印字してください。機種によりこの組合せができない場合は、標準以内の文字数, 行数に収めるようにしてください。
- ◇ 文字の大きさは 9 ポイントとし、和文は JIS 第 1 水準, 第 2 水準の漢字を使用してください。本文の書体は、できるだけ和文は明朝体, 欧文は Times New Roman を用いてください。
- ◇ 1 ページ目にはタイトル, キーワード, 執筆者の所属・会員種別・氏名, 本文の順に書いて下さい。タイトルは本文より大きな文字(12 ポイントのゴシック体)で、1 行目中央に書いて下さい。1 行空けて、キーワード(3 語程度)を左寄せで書き、つづいて、右寄せで執筆者の所属・会員種別・氏名の順に、それぞれの間に全角 1 文字分のスペースを入れて書いて下さい。執筆者が複数の場合は、次の行に続けて、右寄せで書いて下さい。会員種別は、国際会員, 正会員, 学生会員, 特別会員, 非会員のいずれかとして下さい。
- ◇ 1 ページ目の下に、英文のタイトルと執筆者の氏名・所属を数行で書いて下さい。その際、本文との間に黒い実線を引いて区切って下さい。文字の大きさは 9 ポイントとし、書体は Times New Roman, またはそれに近いものを用いて下さい。
- ◇ 図, 表および写真は、それぞれ番号を付けて適当と思われる場所にレイアウトしてください。キャプションはできる限り付けてください。図表および写真は別ファイルにはせず、原稿に貼り付けた状態で PDF 化してください。



原稿の書式 (A4判)

技術・工法を紹介する題名

(株)ABCDE 建設東京支社 (地盤工学会特別会員)
連絡者名: 地盤 太郎
連絡先と E-mail address

キーワード 3 個程

工法の紹介(はじめに): この ABC 工法は、地盤災害のなかで地盤の液状化を防ぐために開発されたものであり、図 1 に示すように・・・・・・。この工法の原理は、・・・・・・である。特徴等

施工実施例実績: 図 2 に、福島県・・・・・・での、・・・・・・の建設現場での本工法の施工例を示す。工事は、2005 年 5 月に行われた。図 3 に、改良前後に行った地盤調査に基づく地盤柱状図を示す。(可能ならばコストも報告して下さい)

まとめ(あとがき): ABC 工法は、・・・・・・の点で優れており、特に、・・・・・・の場合に適用性が高いと考えている。

参考文献:

- 1) 地盤太郎・改良次郎(2001): ABC 工法の開発、地盤工学会誌、A 巻、B 号、XXX - YYY 頁
- 2)・・・・・・

関連 Homepage:

宛先 公益社団法人 地盤工学会

E-mail teigen@jiban.or.jp (担当 長尾)

「地震による地盤災害の防止・減少に役立つ工法・技術」
紹介報文申込書

会社	フリガナ	
	会社名	
	フリガナ	
	住所	〒
担当窓口	フリガナ	
	部署・役職	
	フリガナ	
	担当者	
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	
技術情報	フリガナ	
	技術名	
	技術の概要 (250文字程度でお願い致します。)	
	技術分類(複数回答可)	
技術窓口	フリガナ	
	部署 役職	
	フリガナ	
	担当者	
	T E L	
	F A X	
	メールアドレス	

■技術分類

- ①地盤調査・探査技術
- ②地盤材料有効利用技術
- ③地盤改良技術
- ④地盤補強技術
- ⑤家屋補修・補強技術
- ⑥地盤環境保全技術
- ⑦その他